武蔵野市の年次財務報告書

～「統一的な基準」による財務書類～

令和7(2025)年度

速報版

令和８(2026)年９月

武 蔵 野 市

目　次

◎　**はじめに** ………………………………………… 1
◎　**報告書について** ………………………………………… 1
Ⅰ　**財務書類から分かる武蔵野市の現況** ………………………… 3
1　武蔵野市の財務書類 ………………………………………… 4
2　財務書類から分かる武蔵野市の現況（一般会計等） …………… 6
⑴　財務内容の健全性　～行政サービスの提供は持続可能か～ ………… 6
⑵　行財政運営の効率性　～効率的で効果的な行財政運営が行われているか～ … 6
⑶　公共施設等（公共施設・都市基盤施設）の更新への備え ………… 7

Ⅱ　**一般会計等財務書類** ………………………………………… 9
1　貸借対照表 ………………………………………… 10
⑴　貸借対照表とは ………………………………………… 12
⑵　貸借対照表から分かること ………………………………… 12
①　総括 ………………………………………… 12
②　資産保有状況 ………………………………………… 13
③　前年度比較 ………………………………………… 13
④　市民一人当たりの資産額、負債額 ………………………… 14
⑤　社会資本等形成の世代間負担比率 ………………………… 14
⑥　有形固定資産の行政目的別割合 ………………………… 15
⑦　有形固定資産減価償却率 ………………………………… 16
⑧　個別施設の状況（参考） ………………………………… 16
⑨　長期延滞債権及び未収金 ………………………………… 17
⑩　長期貸付金 ………………………………………… 17

2　行政コスト計算書及び純資産変動計算書 …………………… 18
⑴　行政コスト計算書及び純資産変動計算書とは ………………… 20
⑵　行政コスト計算書及び純資産変動計算書から分かること ………… 20
①　総括 ………………………………………… 20
②　経常費用の構成比 ………………………………………… 20
③　前年度比較 ………………………………………… 21
④　受益者負担比率 ………………………………………… 21

3　資金収支計算書 ………………………………………… 22
⑴　資金収支計算書とは ………………………………………… 24
⑵　資金収支計算書から分かること ………………………………… 24
①　総括 ………………………………………… 24
②　前年度比較 ………………………………………… 24
③　業務・投資活動収支 ………………………………………… 25
④　地方債等償還可能年数 ………………………………… 25

4　注記 ………………………………………… 26

むさしのさんの家計簿 ………………………………………… 32

参考資料 ………………………………………… 33
貸借対照表内訳表（一般会計等・全体） ………………………… 34
行政コスト計算書内訳表及び純資産変動計算書内訳表（一般会計等・全体）… 35
資金収支計算書内訳表（一般会計等・全体） …………………… 35
近隣団体及び類似団体の財政状況～令和６年度財務書類より～ ………… 36

◎　はじめに

本市では、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記・現金主義会計では把握できない資産や負債などのストック情報、減価償却費や引当金といった、現金支出を伴わないコスト情報が把握できる複式簿記・発生主義会計による財務諸表を平成10年度決算から公表してきました。こうした動きは全国に広がり、平成27年１月、全国共通の基本的ルールを定めた「統一的な基準」が総務省から示されたことから、本市においても平成28年度決算から同基準による財務書類を作成しています。

老朽化した公共施設及び都市基盤の更新に要する費用が大幅に増加していく中、現在の財政状況は健全な水準を維持しているといえますが、今後、歳出面では社会保障費にあたる扶助費や保険給付費の増加も見込まれています。また、顕著な賃金引上げが販売価格に転嫁されることなどにより物価上昇が続く中、中東情勢の影響や世界各地で続く戦争・紛争等、これまで以上に社会情勢、国際情勢の変化が著しく、不確実性が増しています。

こうした状況においても、「持続可能な都市」を目指し、施策を進めるため、分かりやすく役に立つ財務情報を公表（見える化）し、より効率的・効果的な行財政運営を推進するとともに市民サービスの向上につなげていきます。

なお、本市では、より正確で適正な資料を作成するため、連結の対象となるすべての団体の決算を反映した「完成版」を３月に発行することとし、本報告書は「一般会計等」とこれに公営事業会計を合わせた「全体」の財務書類についてまとめた「速報版」としています。

◎　報告書について

（１）財務書類の対象年度・作成基準日

財務書類の対象年度は令和７年度、作成基準日は令和８年３月31日です。出納整理期間（翌年度４月１日から５月31日まで）の収支は、作成基準日までに終了したものとして取り扱っています。

（２）端数処理

本報告書の各表の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。端数調整をしていないため、本文及び表内の合計や差引金額が一致しない場合があります。なお、単位未満の計数があるときは「０」と表示し、計数がないときは「－」と表示しています。

（３）本報告書における人口について

本報告書における市民一人当たりの金額の算出にあたっては、総務省が公表している財政状況資料集での算出方法にならい、当該年度の１月１日時点の住民基本台帳人口（令和８年１月１日：147,958人）を用いることとします。

（４）対象とする範囲（会計区分）

年次財務報告書（完成版）には、「一般会計等」、「全体」、「連結」の３つの財務書類を掲載します。各区分の対象範囲は下記のとおりです。本市の場合、「一般会計等」は一般会計と同じです。「全体」は、公営事業会計など本市の全会計の合算によるものです。「連結」は、第三セクターなどの団体との合算です。

本報告書では「全体」までを対象とし、下表の網掛け部分（「連結」）は、年度末までに作成のうえ「完成版」で公表します。

				区分
武蔵野市			一般会計	一般会計等・全体・連結
武蔵野市	公営事業会計	公営企業会計 法適用	水道事業会計	全体・連結
武蔵野市	公営事業会計	公営企業会計 法適用	下水道事業会計	全体・連結
武蔵野市	公営事業会計		国民健康保険事業会計	全体・連結
武蔵野市	公営事業会計		介護保険事業会計	全体・連結
武蔵野市	公営事業会計		後期高齢者医療会計	全体・連結
一部事務組合・広域連合			湖南衛生組合	連結
一部事務組合・広域連合			東京たま広域資源循環組合	連結
一部事務組合・広域連合			東京都十一市競輪事業組合	連結
一部事務組合・広域連合			東京都六市競艇事業組合	連結
一部事務組合・広域連合			東京市町村総合事務組合	連結
一部事務組合・広域連合			東京都後期高齢者医療広域連合	連結
地方三公社・第三セクター			武蔵野市土地開発公社	連結
地方三公社・第三セクター			（一財）武蔵野市開発公社	連結
地方三公社・第三セクター			（公財）武蔵野市福祉公社	連結
地方三公社・第三セクター			（公財）武蔵野健康づくり事業団	連結
地方三公社・第三セクター			（公財）武蔵野文化生涯学習事業団	連結
地方三公社・第三セクター			（公財）武蔵野市国際交流協会	連結
地方三公社・第三セクター			（公財）武蔵野市子ども協会	連結
地方三公社・第三セクター			（一財）武蔵野市給食･食育振興財団	連結
地方三公社・第三セクター			（有）武蔵野交流センター	連結
地方三公社・第三セクター			（公社）武蔵野市シルバー人材センター	連結
地方三公社・第三セクター			（社福）武蔵野市民社会福祉協議会	連結
地方三公社・第三セクター			（社福）武蔵野	連結
地方三公社・第三セクター			武蔵野市民防災協会	連結
地方三公社・第三セクター			（株）エフエムむさしの	連結

Ⅰ　財務書類から分かる武蔵野市の現況

1　武蔵野市の財務書類

●　貸借対照表（ＢＳ）

保有する資産・負債・純資産（令和８年3月31日現在）を示したものです。
将来世代が負担する「負債」と、これまでの世代の負担である「純資産」の割合から、世代間の負担バランスが分かります。

（単位：億円）

資産の部 項目	一般会計等 金額	一般会計等 比率	全体 金額	全体 比率
1　固定資産	3,686	97%	4,060	96%
①有形固定資産	3,033	79%	3,363	79%
ⅰ事業用資産	1,590	42%	1,591	38%
うち減価償却累計額	△ 572		△ 572	
ⅱインフラ資産	1,438	38%	1,749	41%
うち減価償却累計額	△ 412		△ 597	
ⅲ物品	16	0%	61	1%
減価償却累計額	△ 11		△ 38	
②無形固定資産	8	0%	36	1%
③投資その他の資産	645	17%	661	16%
2　流動資産	130	3%	180	4%
①現金預金	37	1%	79	2%
②基金	91	2%	91	2%
③その他	2	0%	10	0%
資産合計	3,816	100%	4,240	100%

負債の部 項目	一般会計等 金額	一般会計等 比率	全体 金額	全体 比率
1　固定負債	270	7%	503	12%
①地方債等	116	3%	209	5%
②長期未払金	–	–	–	–
③引当金	142	4%	142	3%
④その他	11	0%	152	4%
2　流動負債	21	1%	40	1%
①1年内償還予定地方債等	13	0%	19	0%
②未払金・未払費用	0	0%	11	0%
③引当金	7	0%	8	0%
④その他	1	0%	3	0%
負債合計	292	8%	543	13%
純資産の部				
純資産合計	3,524	92%	3,697	87%
負債・純資産合計	3,816	100%	4,240	100%

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

一般会計等

○資産合計は3,816億円で、土地、建物、工作物（道路等）などの有形固定資産が79％を占めています。
○純資産合計は3,524億円であり、純資産比率（純資産合計÷資産合計）は92％と高い水準です。
○負債合計は292億円であり、資産合計に占める割合は８％です。この比率が低いほど将来世代の負担が少ないことになります。

一致

●　資金収支計算書（ＣＦ）

１年間の現金の増減を次の３つの区分に分けたもので、資金配分の状況を示しています。
（１）業務活動：経常的な行政サービスの提供
（２）投資活動：固定資産や基金の増減
（３）財務活動：地方債（借入金）の発行・償還

（単位：億円）

項目	一般会計等	全体
(1) 業務活動収支	117	126
①業務支出	738	1,020
②業務収入	855	1,144
③臨時支出	–	15
④臨時収入	–	18
(2) 投資活動収支	△ 131	△ 141
①投資活動支出	184	197
②投資活動収入	53	55
(3) 財務活動収支	7	6
①財務活動支出	16	22
②財務活動収入	23	29
1　本年度資金収支額（1）～（3）計	△ 7	△ 9
2　前年度末資金残高	43	87
3　本年度末資金残高（1+2）	36	78
4　本年度末歳計外現金残高	1	1
5　本年度末現金預金残高（3+4）	37	79

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

一般会計等

○業務活動収支はプラス117億円となりました。
○投資活動収支はマイナス131億円となりました。
○財務活動収支はプラス７億円となりました。
○その結果、本年度資金収支額は７億円のマイナスとなり、本年度末現金預金残高は37億円となっています。

● 行政コスト計算書及び純資産変動計算書　（ＰＬ・ＮＷ）

行政コスト計算書…発生主義の考え方に基づいて費用（現金支出を伴わない減価償却費等含む。）と収益を示したもので、民間の損益計算書にあたります。現金支出を伴わないコストを含めて、行政サービスの提供にいくらかかったかが分かります。
（下表項目1～6）

純資産変動計算書…純資産の1年間の増減を示したもので、行政コスト計算書の費用から収益を差し引いた純行政コストが当年度の財源で賄われているかどうかが分かります。
（下表項目6～12）

（単位：億円）

項目	一般会計等		全体	
	金額	比率	金額	比率
1　経常費用　計	778	100%	1,074	100%
①人件費（職員給料・議員報酬など）	121	16%	127	12%
②物件費等（物件費・維持補修費など）	318	41%	366	34%
うち減価償却費	37	5%	51	5%
③その他業務費用	11	1%	17	2%
④移転費用（社会保障給付、補助金等など）	328	42%	564	53%
2　経常収益　計	36		78	
①使用料及び手数料	16		56	
②その他	20		22	
3　純経常行政コスト（1-2）	742		996	
4　臨時損失（資産除売却損など）	0		15	
5　臨時利益（資産売却益など）	3		21	
6　純行政コスト（3+4-5）	739		991	
7　財源	832		1,085	
税収等（市税など）	721		889	
国県等補助金（国庫補助金、都補助金など）	111		197	
8　本年度差額（7-6）	93		95	
9　その他	△ 5		△ 4	
10　本年度純資産変動額（8+9）	88		91	
11　前年度末純資産残高	3,436		3,606	
12　本年度末純資産残高（10+11）	3,524		3,697	

行政コスト計算書部分（項目1～6）　純資産変動計算書部分（項目6～12）

一致

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

一般会計等

○１年間の総行政コスト（経常費用＋臨時損失）は778億円、収益合計（経常収益＋臨時利益）は39億円、差引きの純行政コストは739億円となっています。
財源（税収等、国県等補助金）は832億円で、本年度差額はプラス93億円となっています。

○本年度差額のプラス等により、令和７年度の純資産は88億円増加し、年度末の純資産残高は3,524億円となりました（貸借対照表の純資産合計と一致します）。

○本年度差額のプラスは、本年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が本年度の財源（税収等、国県等補助金）で賄えたことを表しています。

各会計の区分
【一般会計等】：一般会計
【全体】　　　：【一般会計等】＋ 特別会計（国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険事業会計） ＋ 水道事業会計 ＋ 下水道事業会計

２　財務書類から分かる武蔵野市の現況（一般会計等）

（１）財務内容の健全性　～行政サービスの提供は持続可能か～

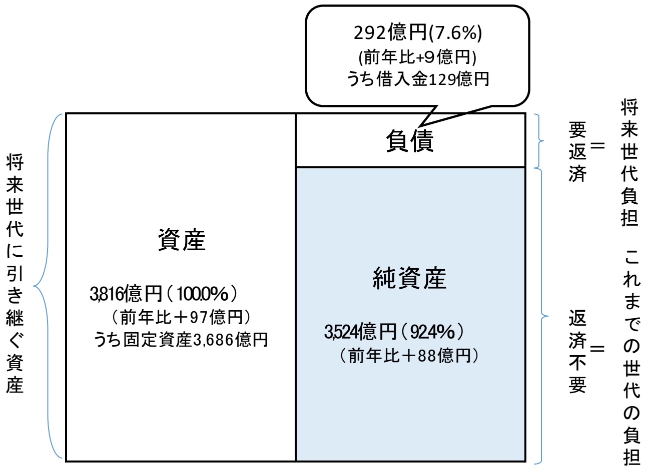
○ 借入金（地方債）の割合は健全な水準にあります

令和７年度末の一般会計等の借入金残高は129億円です。借入金は公共施設などの固定資産の形成などに充てられており、固定資産の残高（減価償却後）3,686億円に占める借入金の割合は3.5%と低い水準です。

また、*地方債等償還可能年数は1.1年であり、健全な水準にあるといえます。今後も財政規律を緩めることなく堅実な財政運営を行っていきます。

○ 純資産比率は高い水準にあります

純資産比率（純資産合計÷資産合計）は92.4%と高い水準です。この比率が高いほど、財政が健全であることに加え、これまでの世代の負担により資産を形成してきたこと、将来世代へ負担を先送りしない財政構造であることを表しています。

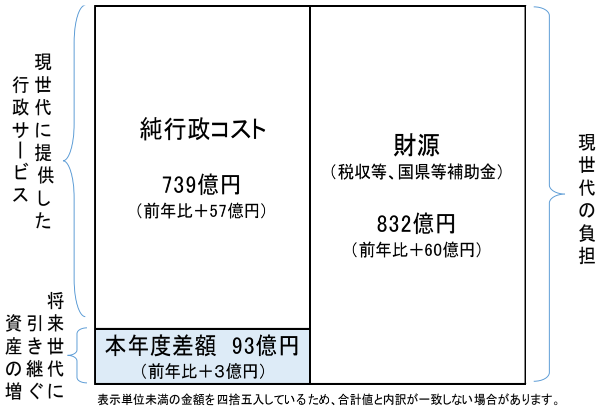


表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

（２）行財政運営の効率性　～効率的で効果的な行財政運営が行われているか～

○ 行政コストの現世代の負担状況

当年度の行政サービス提供にかかったコストは、本年度の財源（税収等、国県等補助金）で賄われています。純行政コストは、システム標準化・共通化に向けたネットワーク更改・整備、各種業務システム構築等の増により57億円増加しました。一方、財源は税収が大きく伸びたことにより、60億円増加しました。



表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

本年度差額93億円は将来世代に引き継ぐ資産の増加や負債の減少を意味しており、民間事業者の損益計算書に置き換えると93億円の黒字ということになります。こうした黒字は、今後の社会経済状況の変化や施設等の更新費用に備えて蓄えていく必要があります。

***地方債等償還可能年数**：地方債等残高が資金収支計算書における業務活動収支の何年分にあたるかを示す指標で、年数が短いほど地方債等償還能力は高いといえます。

【計算式】｛地方債（BS）＋１年内償還予定地方債（BS）｝÷業務活動収支（CF）

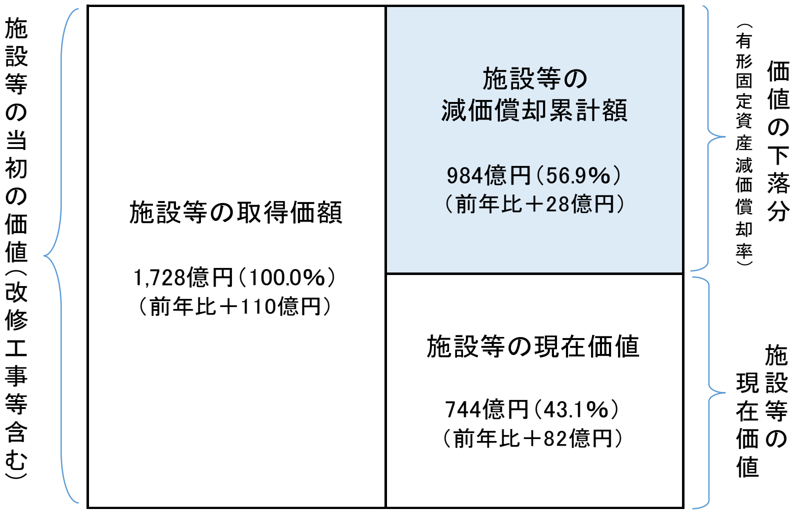
（３）公共施設等（公共施設・都市基盤施設）の更新への備え

〇 公共施設等の有形固定資産減価償却率

公共施設や道路などのインフラ等（以下「施設等」という）の経年の程度を示す*有形固定資産減価償却率は56.9％となっています。

施設等には、老朽化が進んでいるものと新設したものとが混在していますが、全体で見ると経年の程度が半分以上進んでいるということを表しています。

令和７年度末時点で保有している全ての施設等における当初の価値と現在価値の差額（減価償却累計額）は984億円となっており、老朽化した施設等を更新していくには大きな金額がかかります。施設のさらなる延命化も視野に入れ、今後も更新の方針などについて検討を進めていきます。



表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

〇 基金の状況

市有施設の更新・新設のための自己資金として公共施設整備基金や学校施設整備基金、吉祥寺まちづくり基金、公園緑化基金、都市計画事業基金といった５つの基金を積み立てており、資産の更新・新設などの投資的経費への充当を目的とした当該基金の残高は、前年度末より約35億円増の551億円となりました。

今後は小中学校の建替え及び施設などの更新に係る費用が増加することが見込まれているため、公共施設などの適切なマネジメントを行い、経常経費の縮減を図るとともに、引き続き基金の積立てを着実に行っていきます。

なお、財政調整基金は、手元流動性を確保しつつ繰替運用が実施できるよう、年度末に11億円を積み立てたため、残高は前年度末より11億円増の91億円となりました。

***有形固定資産減価償却率**：有形固定資産のうち、建物や道路などの償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合であり、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。

【計算式】減価償却累計額（BS）÷｛(物品を除く有形固定資産合計（BS）－建設仮勘定（BS）－土地（BS))＋減価償却累計額（BS)｝

Ⅱ　一般会計等財務書類

1　貸借対照表

一般会計等貸借対照表

（令和８年３月31日 現在）

科目	金額（百万円）	市民一人当たり（千円）	科目	金額（百万円）	市民一人当たり（千円）
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	368,574	2,491	固定負債	27,031	183
有形固定資産	303,275	2,050	地方債	11,648	79
事業用資産	159,024	1,075	退職手当引当金	7,110	48
土地	96,652	653	損失補償等引当金	7,129	48
建物	115,424	780	その他	1,144	8
建物減価償却累計額	△ 56,812	△ 384	流動負債	2,136	14
工作物	1,343	9	１年内償還予定地方債	1,277	9
工作物減価償却累計額	△ 399	△ 3	未払金	5	0
建設仮勘定	2,816	19	賞与等引当金	742	5
インフラ資産	143,787	972	預り金	112	1
土地	128,929	871	負債合計	29,167	197
建物	217	1	【純資産の部】		
建物減価償却累計額	△ 169	△ 1	固定資産等形成分	377,655	2,552
工作物	55,799	377	余剰分（不足分）	△ 25,247	△ 171
工作物減価償却累計額	△ 40,989	△ 277			
建設仮勘定	-	-			
物品	1,552	10			
物品減価償却累計額	△ 1,087	△ 7			
無形固定資産	765	5			
ソフトウェア	765	5			
投資その他の資産	64,535	436			
投資及び出資金	5,505	37			
有価証券	3,995	27			
出資金	1,366	9			
その他	144	1			
長期延滞債権	495	3			
長期貸付金	2,037	14			
基金	56,527	382			
その他	56,527	382			
徴収不能引当金	△ 29	△ 0			
流動資産	13,001	88			
現金預金	3,732	25			
未収金	200	1			
短期貸付金	5	0			
基金	9,075	61			
財政調整基金	9,075	61			
徴収不能引当金	△ 12	△ 0	純資産合計	352,408	2,382
資産合計	381,575	2,579	負債・純資産合計	381,575	2,579

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

固定資産
行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産など

- ▶事業用資産
市庁舎や学校など公共用に使用するための資産（インフラ資産を除く）や行政目的で使用しなくなった財産など
- ▶建設仮勘定
建設中の資産に係る支出額
- ▶インフラ資産
道路、橋りょう、公園など
- ▶工作物（インフラ資産）
道路舗装、橋りょう、公園樹木・遊具など
- ▶物品
取得価額50万円以上の物品、車両
- ▶ソフトウェア
住民情報系システムや財務会計システムなど

流動資産
1年以内に現金化できる資産

- ▶未収金
収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額
- ▶徴収不能引当金
未収金のうち回収できないと見込まれる額

固定負債
1年を超えて返済時期が到来する負債

- ▶地方債
資産の形成等のために借り入れた市債のうち翌々年度以降の償還予定額
- ▶退職手当引当金
在籍する全職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額
- ▶損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務

流動負債
1年以内に返済すべき負債

- ▶１年内償還予定地方債
市債のうち翌年度償還予定額
- ▶賞与等引当金
翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち前年度の勤務の対価相当分
- ▶預り金
歳計外現金の残高

純資産
資産の総額と負債の総額との差額

＜前年度比較＞

一般会計等貸借対照表

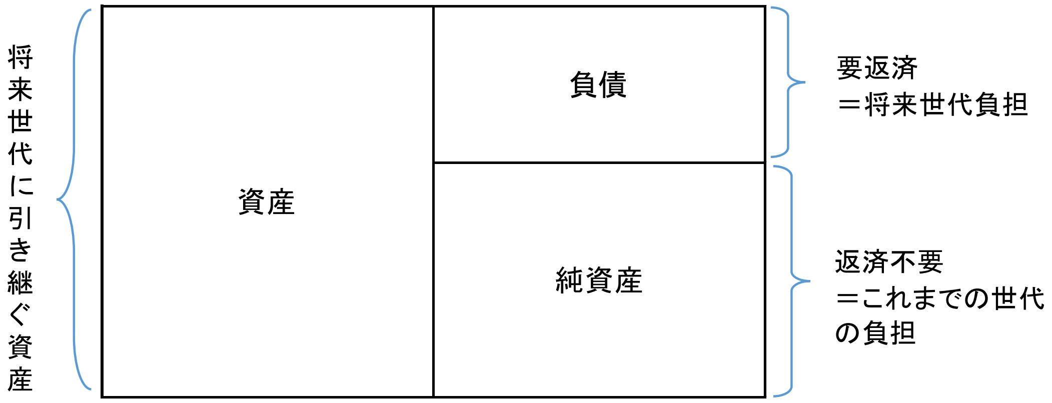
（令和８年３月31日 現在）

科目	金額（百万円）			科目	金額（百万円）		
	当年度	前年度	増減		当年度	前年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	368,574	359,018	9,556	固定負債	27,031	26,020	1,011
有形固定資産	303,275	298,210	5,065	地方債	11,648	10,624	1,024
事業用資産	159,024	152,874	6,150	退職手当引当金	7,110	6,859	251
土地	96,652	96,636	16	損失補償等引当金	7,129	7,457	△ 328
建物	115,424	105,099	10,325	その他	1,144	1,079	65
建物減価償却累計額	△ 56,812	△ 55,071	△ 1,741	流動負債	2,136	2,263	△ 127
工作物	1,343	1,249	94	１年内償還予定地方債	1,277	1,249	28
工作物減価償却累計額	△ 399	△ 353	△ 46	未払金	5	6	△ 1
建設仮勘定	2,816	5,314	△ 2,498	賞与等引当金	742	715	27
インフラ資産	143,787	144,837	△ 1,050	預り金	112	293	△ 181
土地	128,929	129,550	△ 621	負債合計	29,167	28,283	884
建物	217	217	-	【純資産の部】			
建物減価償却累計額	△ 169	△ 162	△ 7	固定資産等形成分	377,655	367,040	10,615
工作物	55,799	55,169	630	余剰分（不足分）	△ 25,247	△ 23,462	△ 1,785
工作物減価償却累計額	△ 40,989	△ 39,937	△ 1,052				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	1,552	1,421	131				
物品減価償却累計額	△ 1,087	△ 922	△ 165				
無形固定資産	765	643	122				
ソフトウェア	765	643	122				
投資その他の資産	64,535	60,164	4,371				
投資及び出資金	5,505	4,743	762				
有価証券	3,995	3,258	737				
出資金	1,366	1,366	-				
その他	144	119	25				
長期延滞債権	495	548	△ 53				
長期貸付金	2,037	2,052	△ 15				
基金	56,527	52,845	3,682				
その他	56,527	52,845	3,682				
徴収不能引当金	△ 29	△ 24	△ 5				
流動資産	13,001	12,843	158				
現金預金	3,732	4,607	△ 875				
未収金	200	224	△ 24				
短期貸付金	5	5	-				
基金	9,075	8,018	1,057				
財政調整基金	9,075	8,018	1,057				
徴収不能引当金	△ 12	△ 10	△ 2	純資産合計	352,408	343,578	8,830
資産合計	381,575	371,861	9,714	負債・純資産合計	381,575	371,861	9,714

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

（１） 貸借対照表とは

貸借対照表は、年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。
資産は、将来にわたり公共サービスを提供することができる能力及び将来の経済的便益を表し、道路・学校・公園・備品・現金預金など、将来世代に引き継ぐものです。
負債は、過去の取引から生じた現在の債務で、履行するために経済資源が流出するものを表し、地方債など、将来世代が負担するものです。純資産は、資産と負債の差額で、資産形成の財源を表し、市税や国・都の補助金など現在までの世代がすでに負担しているものです。世代間の受益と負担の関係や、財政運営の状況を判断するうえで参考になります。



（２） 貸借対照表から分かること

① 総括

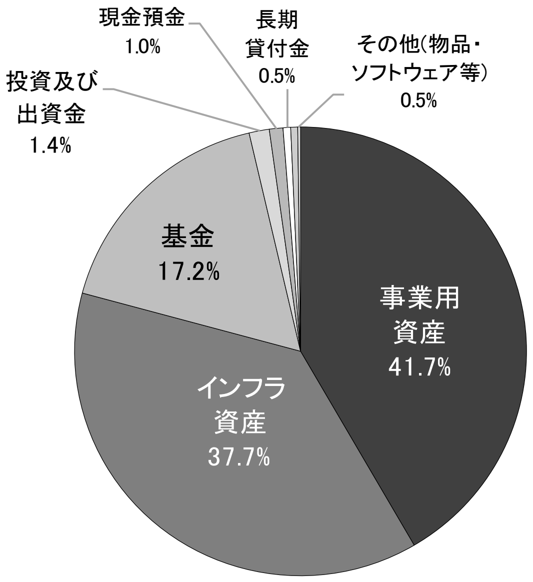
令和７年度末時点で、資産合計は3,816億円、負債合計は292億円、純資産合計は3,524億円となっています。資産合計に占める負債合計の比率は7.6%であり、将来世代の負担分が一割弱となっていることが分かります。この比率が低いほど財政が健全であるとともに、現在までの世代ですでに負担し、将来世代へ引き継ぐ資産が多いと言えます。

＜貸借対照表（要約）＞　（単位：百万円）

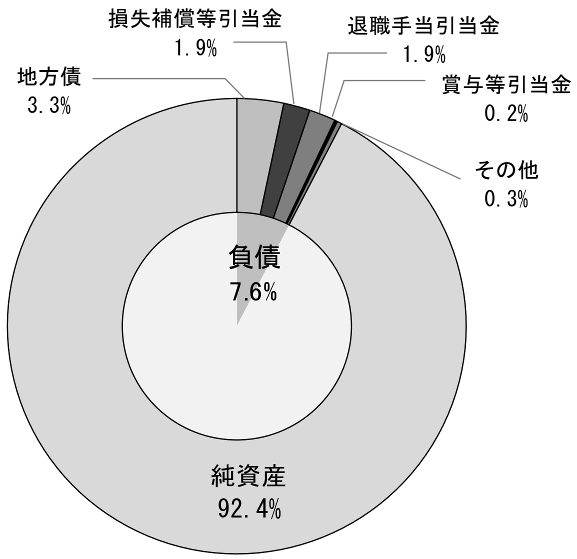
科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	159,024	41.7%	地方債（固定＋流動）	12,925	3.3%
インフラ資産	143,787	37.7%	退職手当引当金	7,110	1.9%
物品（減価償却累計額を含む。）	465	0.1%	損失補償等引当金	7,129	1.9%
ソフトウェア	765	0.2%	賞与等引当金	742	0.2%
投資及び出資金	5,505	1.4%	その他	1,261	0.3%
長期貸付金	2,037	0.5%	負債合計	29,167	7.6%
基金（固定＋流動）	65,602	17.2%			
現金預金	3,732	1.0%			
その他	658	0.2%	純資産合計	352,408	92.4%
資産合計	381,575	100.0%	負債・純資産合計	381,575	100.0%

※表中の資産科目については、貸借対照表の関連科目を集約しています。

＜資産構成比＞



＜負債・純資産構成比＞



② 資産保有状況

資産合計3,816億円の構成については、市庁舎や小中学校などの固定資産（土地、建物等）である事業用資産が1,590億円（構成比41.7％）、道路や公園などの固定資産（土地、工作物等）であるインフラ資産が1,438億円（同37.7％）となっています。これらと物品を合わせて、資産合計のうち約79.5％が土地、建物、工作物、物品といった有形固定資産であることが分かります。また、土地が資産の約59.1％を占めていますが、これは平均地価が高いことや建物等の減価償却が進んでいることによるものです。

③ 前年度比較

前年度と比べて、当年度の資産合計は97億円増加、負債合計は９億円増加し、結果として純資産合計は88億円増加しています。資産合計に占める負債合計の比率（7.6％）は、前年度（7.6％）と同水準となっていますが、今後も公共施設等の更新に伴う投資的経費の増加が見込まれることから、引き続き財政規律を維持し、将来世代へ負担を過度に先送りしないよう、健全な財政運営に努めてまいります。

＜資産の主な増減理由＞　（単位：百万円）

科目	増減	主な理由
建物 （事業用資産）	10,325	第一中学校改築工事53億６千５百万円、高齢者総合センター大規模改修工事14億３千１百万円などの増加。
基金 （固定資産）	3,682	公共施設整備基金14億７千万円、吉祥寺まちづくり基金10億３千７百万円などの増加。
基金 （流動資産）	1,057	財政調整基金10億５千７百万円の増加。
建設仮勘定 （事業用資産）	△2,498	第一中学校改築工事22億１百万円、高齢者総合センター大規模改修工事７億１千３百万円などの建物（事業用資産）への振替による減少。

＜負債の主な増減理由＞　（単位：百万円）

科目	増減	主な理由
地方債 （１年内償還予定含む）	1,051	新規借入23億円、元金償還12億４千９百万円による残高の増加。
損失補償等引当金	△328	土地開発公社の道路用地取得費に係る新規借入による５百万円の増加、公共用地の買戻し等に伴う６億２千９百万円の減少。

④ 市民一人当たりの資産額、負債額

貸借対照表を人口で除すことにより、市民一人当たりの資産額、負債額を算定することができます。市民一人当たりの資産額は258万円、負債額は20万円、純資産額は238万円となっています。

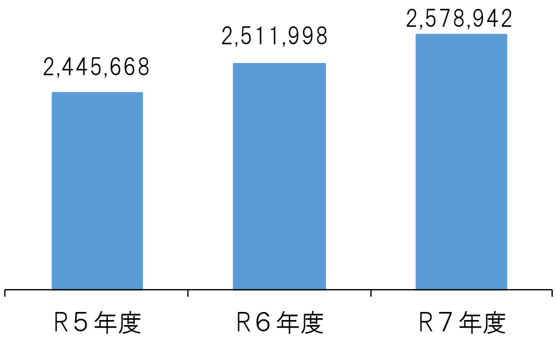
＜市民一人当たりの資産額、負債額＞

（単位：人、円）

	当年度	前年度	増減
人口（１月１日時点）	147, 958	148, 034	△ 76
資産合計	2, 578, 942	2, 511, 998	66, 945
負債合計	197, 133	191, 055	6, 078
純資産合計	2, 381, 809	2, 320, 942	60, 867

＜市民一人当たりの資産額の推移＞

（単位：円）



⑤ 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等と将来償還が必要な地方債の割合を算出することで、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。ここでは、社会資本等を有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）及び無形固定資産（ソフトウェア）として、これに対する地方債（１年内償還予定地方債を含む。）の割合を算出しています。社会資本等形成の将来世代の負担比率は4.2%となっています。

前年度に比べ、将来世代の負担比率は上昇しています。今後も公共施設等の更新に伴う投資的経費の増加が見込まれることから、引き続き財政規律を維持し、将来世代へ負担を過度に先送りしないよう、健全な財政運営に努めてまいります。

＜社会資本等形成の世代間負担比率＞　（単位：百万円）

社会資本等	金額	将来世代負担	金額	世代間負担比率	
				当年度	前年度
有形・無形 固定資産合計	304, 039	地方債残高 ※	12, 892	4. 2%	3. 9%

※「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」に基づき、地方債残高のうち、臨時財政特例債、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債特例分を控除した額

⑥ 有形固定資産の行政目的別割合

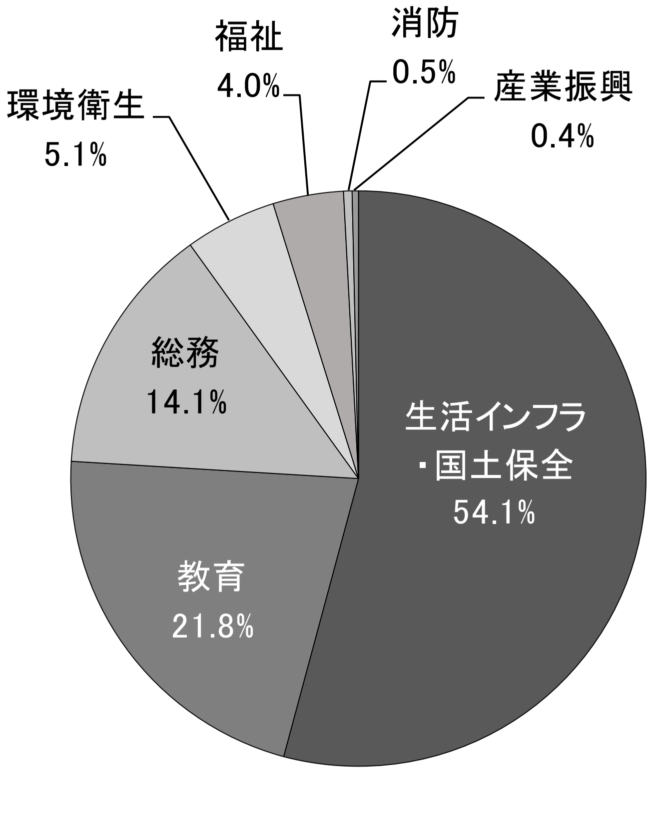
道路・橋りょう、公園、市営住宅などの「生活インフラ・国土保全」が1,642億円で54.1%、小中学校、給食施設、図書館、総合体育館、陸上競技場などの「教育」が660億円で21.8%、庁舎、文化施設、コミュニティセンターなどの「総務」が427億円で14.1%となっています。平均地価が高い本市では、土地が多く含まれる「生活インフラ・国土保全」の金額の割合が高くなっています。

＜有形固定資産の行政目的別割合＞

（単位：百万円）

行政目的	主な施設	金額	構成比	
			当年度	前年度
生活インフラ・国土保全	道路・橋りょう、公園、市営住宅	164,171	54.1%	55.4%
教育	小中学校、給食施設、図書館、総合体育館	65,979	21.8%	20.4%
福祉	高齢者総合センター、保育園	12,291	4.0%	3.9%
環境衛生	クリーンセンター、保健センター	15,584	5.1%	5.4%
産業振興	商工会館	1,069	0.4%	0.4%
消防	消防分団詰所、防火水槽	1,444	0.5%	0.4%
総務	庁舎、文化施設、コミュニティセンター	42,737	14.1%	14.1%
合計		303,275	100.0%	100.0%

＜有形固定資産の行政目的別割合＞



⑦ 有形固定資産減価償却率

建物、工作物の当初取得時の価額（改修工事等を含む。）の合計1,728億円に対し、減価償却累計額は984億円となっており、市全体としての資産の経年の程度が56.9%であることが分かります。減価償却累計額の増加はあったものの、第一中学校改築などによる取得価額の増加により、前年度に比べて有形固定資産減価償却率は低下しています。今後の施設等の更新に備えた蓄えが必要になります。

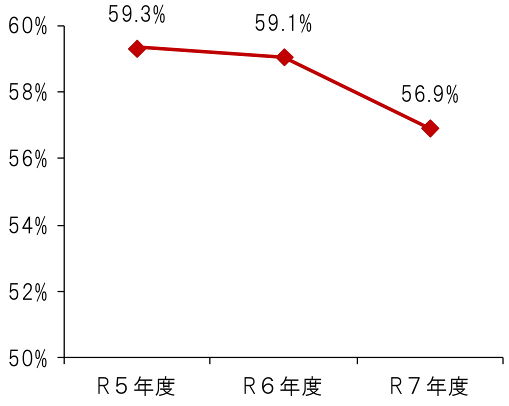
事業用資産は、減価償却により令和７年度に約18億円の価値が減少し、減価償却累計額は572億円、インフラ資産は、減価償却により令和７年度に約11億円の価値が減少し、減価償却累計額は412億円になっています。

＜有形固定資産減価償却率＞　（単位：百万円）

科目	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率	
			当年度	前年度
事業用資産				
建物	115, 424	56, 812	49. 2%	52. 4%
工作物	1, 343	399	29. 7%	28. 3%
インフラ資産				
建物	217	169	77. 9%	74. 7%
工作物	55, 799	40, 989	73. 5%	72. 4%
合　計	172, 783	98, 369	56. 9%	59. 1%

※減価償却累計額は絶対値で表記しています。

＜有形固定資産減価償却率の推移＞



⑧ 個別施設の状況（参考）

貸借対照表の補助簿である固定資産台帳には、個別施設の固定資産（土地、建物等）に関する取得価額、減価償却累計額等の情報が登録されています。参考に、いくつかの個別施設の固定資産台帳における土地、建物の登録情報を記載します。

なお、有形固定資産減価償却率は、固定資産台帳に登録された耐用年数等を基礎として計算された減価償却累計額を基に算定された結果であり、実際の老朽化の度合いを表しているわけではありません。

＜個別施設の固定資産情報＞　（単位：百万円）

施設名	科目	取得価額等	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率	取得年度	耐用年数	経過年数
本庁舎	土地	2, 142	―	―			
	建物	7, 693	4, 336	56. 4%	S55	50年	45年
中央図書館	土地	2, 331	―	―			
	建物	4, 076	2, 392	58. 7%	H6	50年	31年
武蔵野プレイス	土地	2, 549	―	―			
	建物	3, 862	1, 147	29. 7%	H22	50年	15年

※１．取得年度、耐用年数、経過年数は施設のうち、主な建物について記載しています。
　２．取得価額等には、資産の取得に要した金額のほか、資本的支出に該当する改修工事等の金額を含みます。
　３．建物の取得価額等には近年の改修工事等も含まれているため、単純に経過年数に比例して有形固定資産減価償却率が高くなるわけではありません。
　４．減価償却累計額は絶対値で表記しています。

⑨ 長期延滞債権及び未収金

市税や使用料及び手数料で納付されていないもののうち、滞納繰越分（前年度以前のもの）は長期延滞債権、当年度分は未収金として貸借対照表に計上しています。また、過去の平均不納欠損率（5.9％）により、徴収不能引当金を計上しています。

収益及び財源確保のため、徴収率の向上に努めています。令和７年度の市税の徴収率は99.1％となりました。

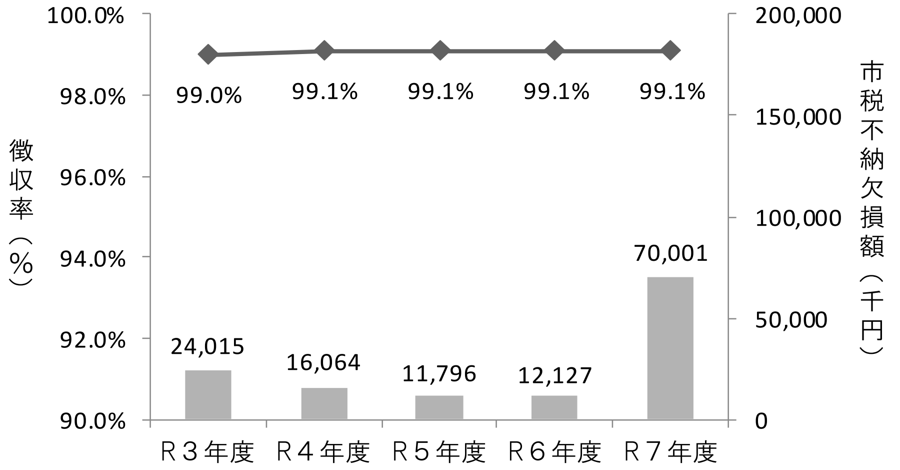
＜長期延滞債権及び未収金、徴収不能引当金の内訳＞

（単位：千円）

種別	固定資産				流動資産			
	長期延滞債権		徴収不能引当金		未収金		徴収不能引当金	
	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度
市税	192,861	228,312	11,320	10,187	177,429	192,247	10,414	8,578
分担金・負担金	797	652	47	29	3,585	3,975	210	177
使用料・手数料	14,406	12,611	846	563	4,218	4,719	248	211
諸収入	286,826	306,655	16,836	13,683	15,034	22,619	882	1,009
合　計	494,890	548,230	29,048	24,462	200,266	223,560	11,755	9,975

※徴収不能引当金は絶対値で表記しています。

＜市税の徴収率と不納欠損額の推移（参考）＞



⑩ 長期貸付金

（単位：百万円）

内容	金額	説明
武蔵野市開発公社貸付金	1,965	（一財）武蔵野市開発公社がリファイナンスを行うにあたり一時的に資金が不足するため、不動産を担保に本市が経営資金の一部を貸し付けています。
福祉資金貸付金	72	市民が（公財）武蔵野市福祉公社の有償サービスを受けるにあたり、不動産を担保に本市が福祉資金を貸し付けています。
合計	2,037	

２　行政コスト計算書及び純資産変動計算書

一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 令和７年４月１日 至 令和８年３月31日

科目	金額（百万円）	市民一人当たり（千円）	金額（百万円）	
			固定資産等形成分	余剰分（不足分）
経常費用	77,800	526		
業務費用	44,956	304		
人件費	12,056	81		
職員給与費	10,024	68		
賞与等引当金繰入額	742	5		
退職手当引当金繰入額	736	5		
その他	554	4		
物件費等	31,757	215		
物件費	27,317	185		
維持補修費	788	5		
減価償却費	3,652	25		
その他	-	-		
その他の業務費用	1,143	8		
支払利息	134	1		
徴収不能引当金繰入額	41	0		
その他	969	7		
移転費用	32,844	222		
補助金等	11,427	77		
社会保障給付	16,014	108		
他会計への繰出金	5,384	36		
その他	19	0		
経常収益	3,579	24		
使用料及び手数料	1,584	11		
その他	1,995	13		
純経常行政コスト	74,221	502		
臨時損失	2	0		
災害復旧事業費	-	-		
資産除売却損	2	0		
投資損失引当金繰入額	-	-		
損失補償等引当金繰入額	-	-		
その他	-	-		
臨時利益	329	2		
資産売却益	1	0		
その他	328	2		
純行政コスト	73,894	499		73,894
財源	83,209	562		83,209
税収等	72,096	487		72,096
国県等補助金	11,114	75		11,114
本年度差額	9,315	63		9,315
固定資産等の変動（内部変動）			11,106	△ 11,106
有形固定資産等の増加			10,106	△ 10,106
有形固定資産等の減少			△ 3,690	3,690
貸付金・基金等の増加			8,913	△ 8,913
貸付金・基金等の減少			△ 4,222	4,222
資産評価差額	738	5	738	
無償所管換等	△ 1,230	△ 8	△ 1,230	
その他	6	0	-	6
本年度純資産変動額	8,829	60	10,614	△ 1,785
前年度末純資産残高	343,578	2,322	367,040	△ 23,462
本年度末純資産残高	352,408	2,382	377,655	△ 25,247

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

移転費用
補助金、給付費、繰出金などにより、住民や特別会計など他者、他会計に移転する費用

行政の通常の活動による収支

純経常行政コストと固定資産の除売却損益等の臨時収支の合計額

次年度以降に引き継ぐ資産の増加額

行政コスト計算書部分

純資産変動計算書部分

＜前年度比較＞

一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 令和７年４月１日 至 令和８年３月31日

科目	金額（百万円）			金額(百万円)					
				固定資産等形成分			余剰分（不足分）		
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
経常費用	77,800	71,609	6,191						
業務費用	44,956	41,352	3,605						
人件費	12,056	11,085	971						
職員給与費	10,024	9,320	704						
賞与等引当金繰入額	742	715	27						
退職手当引当金繰入額	736	570	166						
その他	554	480	74						
物件費等	31,757	29,357	2,400						
物件費	27,317	24,745	2,572						
維持補修費	788	959	△ 172						
減価償却費	3,652	3,652	△ 0						
その他	-	-	-						
その他の業務費用	1,143	910	233						
支払利息	134	81	53						
徴収不能引当金繰入額	41	17	24						
その他	969	812	157						
移転費用	32,844	30,257	2,587						
補助金等	11,427	10,614	812						
社会保障給付	16,014	14,119	1,895						
他会計への繰出金	5,384	5,459	△ 75						
その他	19	65	△ 46						
経常収益	3,579	2,890	690						
使用料及び手数料	1,584	1,598	△ 14						
その他	1,995	1,291	704						
純経常行政コスト	74,221	68,719	5,502						
臨時損失	2	14	△ 12						
災害復旧事業費	-	-	-						
資産除売却損	2	14	△ 12						
投資損失引当金繰入額	-	-	-						
損失補償等引当金繰入額	-	-	-						
その他	-	-	-						
臨時利益	329	491	△ 162						
資産売却益	1	0	0						
その他	328	491	△ 163						
純行政コスト	73,894	68,242	5,652				73,894	68,242	5,652
財源	83,209	77,258	5,951				83,209	77,258	5,951
税収等	72,096	67,295	4,801				72,096	67,295	4,801
国県等補助金	11,114	9,963	1,151				11,114	9,963	1,151
本年度差額	9,315	9,016	299				9,315	9,016	299
固定資産等の変動（内部変動）				11,106	9,192	1,914	△ 11,106	△ 9,192	△ 1,914
有形固定資産等の増加				10,106	11,306	△ 1,200	△ 10,106	△ 11,306	1,200
有形固定資産等の減少				△ 3,690	△ 3,695	5	3,690	3,695	△ 5
貸付金・基金等の増加				8,913	6,045	2,868	△ 8,913	△ 6,045	△ 2,868
貸付金・基金等の減少				△ 4,222	△ 4,464	242	4,222	4,464	△ 242
資産評価差額	738	36	701	738	36	701			
無償所管換等	△ 1,230	26	△ 1,255	△ 1,230	26	△ 1,255			
その他	6	△ 0	6	-	-	-	6	△ 0	6
本年度純資産変動額	8,829	9,078	△ 249	10,614	9,254	1,360	△ 1,785	△ 176	△ 1,609
前年度末純資産残高	343,578	334,500	9,078	367,040	357,786	9,254	△ 23,462	△ 23,286	△ 176
本年度末純資産残高	352,408	343,578	8,829	377,655	367,040	10,615	△ 25,247	△ 23,462	△ 1,785

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

（１） 行政コスト計算書及び純資産変動計算書とは

『行政コスト計算書』とは、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。職員給与費や物件費などの「現金支出」と、各種引当金の繰入や減価償却費などの「非現金支出」を合計し、発生主義による正確な行政コストを計算します。
費用は、行政サービス提供にかかった１年間のコストです。現世代に対して、１年間にどれだけの行政サービスを提供したかをコストという側面で表したものです。
収益は、行政サービス提供の対価として得られた使用料、手数料等の収入です。なお、税収等と国県等補助金については、行政サービス提供の直接的な対価としてとらえずに、純資産変動計算書に「財源」として計上されます。
企業会計では、当期利益を明らかにする「損益計算書」として作成され、黒字が望まれますが、地方公会計では、行政サービスの提供にかかった費用「純行政コスト」を明らかにするものとして作成するため、経常費用・臨時損失の合計額が経常収益・臨時利益の合計額を上回ることになります。
『純資産変動計算書』とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。
行政コスト計算書から算出された当年度の純行政コストが、当年度の財源（税収等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを見ることができます。
また、税収等がどのような姿で将来の市民に引き継がれているかを見ることもできます。純資産は「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」に区分され、貸借対照表の純資産の部と一致します。

以上のように地方公会計では企業会計と考え方の異なる点が多いため、企業会計で「黒字」、「赤字」と表現される部分について、本文中では「プラス」、「マイナス」と表現します。

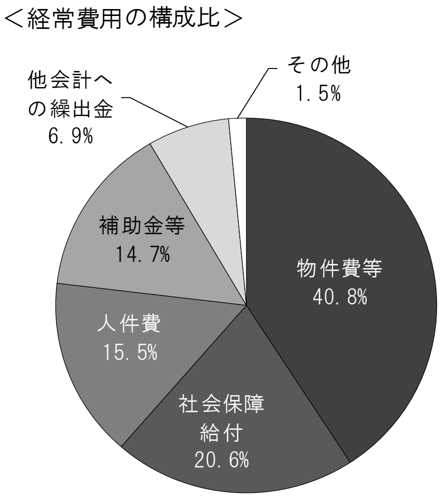
（２） 行政コスト計算書及び純資産変動計算書から分かること

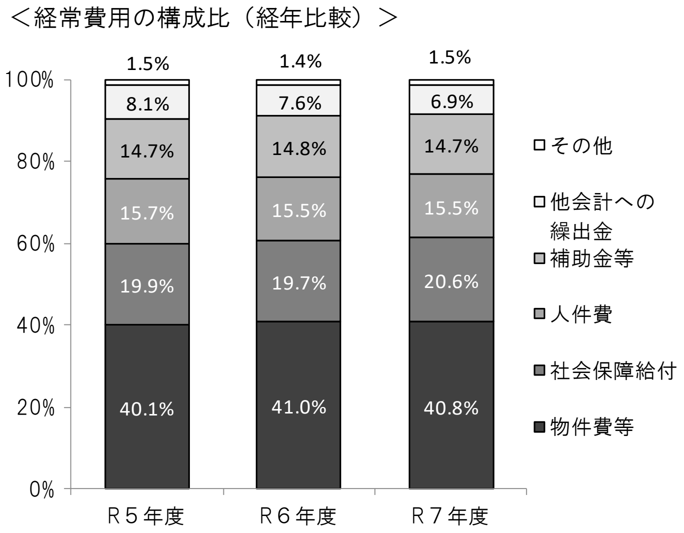
① 総括

令和７年度の１年間の総行政コスト（経常費用＋臨時損失）は778億円、収益合計（経常収益＋臨時利益）は39億円、差引きの純行政コストは739億円となっています。財源（税収等、国県等補助金）は832億円で、「本年度差額」はプラス93億円となっています。
この「本年度差額」のプラスなどにより、純資産は88億円増加し、令和７年度末の純資産残高は3,524億円となりました（貸借対照表の純資産合計と一致します）。
「本年度差額」のプラスは、当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国県等補助金）で賄えたことを表しています。
純資産のうち、「固定資産等形成分」の「本年度純資産変動額」はプラス106億円となっています。これは固定資産等が前年度に比べて106億円増加したことを意味します。

② 経常費用の構成比

経常費用778億円の構成を見ると、物件費、減価償却費などの物件費等が318億円（構成比40.8%）と最も大きく、次に生活保護費、障害者自立支援給付費、児童手当などの社会保障給付が160億円（同20.6%）、人件費が121億円（同15.5%）となっています。なお、物件費等に含まれる減価償却費37億円は、建物、工作物、物品の１年間の価値の減少分であり、１年間当該資産を行政サービスとして使用したことによるコストとして認識されます。





③ 前年度比較

行政コスト計算書及び純資産変動計算書の主な増減については、以下のとおりです。

＜主な増減理由（行政コスト計算書）＞ （単位：百万円）

科目	増減	主な理由
物件費	2,572	ふるさと応援寄附の寄附金額・件数が増加したことに伴う４億８千６百万円、学習者用コンピュータの更新等に伴う４億６千７百万円の増加など。
社会保障給付	1,895	児童手当支給事業９億９千５百万円の増加など。
補助金等	812	水道事業会計物価高騰対応夏期特別臨時補助金４億４千４百万円の増加など。

＜主な増減理由（純資産変動計算書）＞ （単位：百万円）

科目	増減	主な理由
税収等	4,801	市税26億６千１百万円、寄附金11億３千９百万円の増加など。

④ 受益者負担比率

経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比することにより、行政コストのうち受益者が負担している割合が分かります。経常費用が778億円、経常収益が36億円で、受益者負担比率は4.6%となっています。第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業負担収入及び基金利子収入（一括運用分）の増などにより、「経常収益（その他）」が増加したため、受益者負担比率が前年度より0.6ポイント増加しています。

＜受益者負担比率＞ （単位：百万円）

科目	金額	科目	金額	当年度比率	前年度比率
経常収益	3,579	経常費用	77,800	4.6%	4.0%

３　資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

自 令和７年４月１日 至 令和８年３月31日

科目	金額（百万円）	市民一人当たり（千円）
【業務活動収支】		
業務支出	73,766	499
業務費用支出	40,923	277
人件費支出	11,778	80
物件費等支出	28,105	190
支払利息支出	134	1
その他の支出	906	6
移転費用支出	32,844	222
補助金等支出	11,427	77
社会保障給付支出	16,014	108
他会計への繰出支出	5,384	36
その他の支出	19	0
業務収入	85,470	578
税収等収入	72,081	487
国県等補助金収入	9,816	66
使用料及び手数料収入	1,583	11
その他の収入	1,990	13
業務活動収支	11,704	79
【投資活動収支】		
投資活動支出	18,352	124
公共施設等整備費支出	9,668	65
基金積立金支出	8,658	59
投資及び出資金支出	25	0
貸付金支出	2	0
投資活動収入	5,270	36
国県等補助金収入	1,298	9
基金取崩収入	3,919	26
貸付金元金回収収入	17	0
資産売却収入	37	0
投資活動収支	△ 13,081	△ 88
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,617	11
地方債償還支出	1,249	8
その他の支出	368	2
財務活動収入	2,300	16
地方債発行収入	2,300	16
財務活動収支	683	5
本年度資金収支額	△ 694	△ 5
前年度末資金残高	4,314	29
本年度末資金残高	3,620	24
前年度末歳計外現金残高	293	2
本年度歳計外現金増減額	△ 181	△ 1
本年度末歳計外現金残高	112	1
本年度末現金預金残高	3,732	25

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

経常的な行政サービスを提供するための現金収支

【支出】職員人件費、物品購入、扶助費、補助金など行政サービスを行うために要した経費
【収入】税収、固定資産の形成に寄与しない国都支出金など

固定資産や基金の増減に係る現金収支

【支出】固定資産の形成に寄与する支出など
【収入】固定資産の形成に寄与する国都支出金、固定資産売却収入など

外部からの資金調達やその償還に係る現金収支

【支出】地方債の償還
【収入】地方債の発行

＜前年度比較＞

一般会計等資金収支計算書

自 令和７年４月１日 至 令和８年３月31日

科目	金額（百万円）		
	当年度	前年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	73,766	67,761	6,005
業務費用支出	40,923	37,505	3,418
人件費支出	11,778	10,905	873
物件費等支出	28,105	25,705	2,400
支払利息支出	134	81	53
その他の支出	906	814	92
移転費用支出	32,844	30,257	2,587
補助金等支出	11,427	10,614	813
社会保障給付支出	16,014	14,119	1,895
他会計への繰出支出	5,384	5,459	△ 75
その他の支出	19	65	△ 46
業務収入	85,470	78,770	6,700
税収等収入	72,081	67,278	4,803
国県等補助金収入	9,816	8,623	1,193
使用料及び手数料収入	1,583	1,595	△ 12
その他の収入	1,990	1,273	717
業務活動収支	11,704	11,009	695
【投資活動収支】			
投資活動支出	18,352	17,119	1,233
公共施設等整備費支出	9,668	11,306	△ 1,638
基金積立金支出	8,658	5,787	2,871
投資及び出資金支出	25	24	1
貸付金支出	2	2	△ 0
投資活動収入	5,270	5,624	△ 354
国県等補助金収入	1,298	1,340	△ 42
基金取崩収入	3,919	4,234	△ 315
貸付金元金回収収入	17	21	△ 4
資産売却収入	37	29	8
投資活動収支	△ 13,081	△ 11,495	△ 1,586
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,617	1,515	102
地方債償還支出	1,249	1,201	48
その他の支出	368	315	53
財務活動収入	2,300	3,096	△ 796
地方債発行収入	2,300	3,096	△ 796
財務活動収支	683	1,580	△ 897
本年度資金収支額	△ 694	1,094	△ 1,788
前年度末資金残高	4,314	3,220	1,094
本年度末資金残高	3,620	4,314	△ 694
前年度末歳計外現金残高	293	275	18
本年度歳計外現金増減額	△ 181	18	△ 199
本年度末歳計外現金残高	112	293	△ 181
本年度末現金預金残高	3,732	4,607	△ 875

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

（1） 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、会計期間における資金収支の状態を明らかにするものです。
資金とは、貸借対照表の「現金預金」であり、「現金預金」の１年間の収支状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して表しています。また、「前年度末資金残高」及び「本年度末資金残高」は、各年度の決算書の歳入歳出差引額と一致しており、決算書の収支を３つの活動に区分し、それぞれの収支を明らかにしています。

活動	主な収支の内容
業務活動	福祉、子ども、教育分野など市民生活を支える様々な行政サービスの提供に係る継続的な収支
投資活動	施設や道路など固定資産の整備に係る支出、基金の取崩し・積立てなどの収支
財務活動	地方債の発行・償還に係る収支

（2） 資金収支計算書から分かること

① 総括

業務活動収支は税収等の伸びによりプラス117億円となりましたが、建設・改修工事や基金の積立てを行ったため、投資活動収支はマイナス131億円となりました。また、財務活動においては過去に発行した地方債を12億円返済した一方で、新たな地方債を23億円発行したことなどにより、財務活動収支はプラス７億円となりました。
その結果、本年度資金収支額は合計で７億円のマイナスになりました。前年度から繰越している資金等にこの７億円を差し引いた37億円が本年度末現金預金残高となっています（貸借対照表の現金預金と一致します)。

② 前年度比較

前年度と比べて、業務活動収支は７億円増加、投資活動収支は16億円減少、財務活動収支は９億円減少したため、結果として本年度資金収支額は18億円減少しました。

＜主な増減理由＞　（単位：百万円）

科目	増減	主な理由
業務支出	6,005	ふるさと応援寄附事業業務支援及び学習者用コンピュータ更新などにより物件費等支出が24億円増加、児童手当支給事業の増などにより社会保障給付支出が18億９千５百万円増加。
業務収入	6,700	市税の増などにより税収等収入が48億３百万円の増加。
投資活動支出	1,233	基金積立金支出が28億７千１百万円の増加。
投資活動収入	△354	基金取崩収入が３億１千５百万円の減少。
財務活動支出	102	リース債務等の支払などによりその他の支出が５千３百万円の増加。
財務活動収入	△796	地方債発行収入７億９千６百万円の減少。 令和７年度：23億円 令和６年度：30億９千６百万円

③ 業務・投資活動収支

資金収支計算書から、業務活動収支のうち支払利息支出を除いたものと、投資活動収支のうち基金積立金支出及び基金取崩収入を除いたものの合計を業務・投資活動収支といいます。企業会計では債権者と株主に配分できる財源として考えますが、地方公会計では、地方債の償還、基金の積立て、行政サービスの充実の財源として考えます。業務・投資活動収支は35億円のプラスとなっています。

＜業務･投資活動収支＞

（単位：百万円）

科目		当年度	前年度	増減
業務活動収支 （支払利息支出を除く）	(A)	11,837	11,090	747
投資活動収支 （基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	(B)	△ 8,342	△ 9,942	1,600
合計 （A＋B）		3,495	1,148	2,347

④ 地方債等償還可能年数

地方債は、学校や公共施設、道路などのインフラを整備するために行う長期の借入金です。５年から25年かけて償還することにより、整備時点の市民だけではなく、今後利用する次の世代の市民にも費用を負担してもらい、世代間の公平性を保っています。

地方債等償還可能年数は、資金収支計算書の業務活動収支のプラス分を全て貸借対照表の地方債（１年内償還予定地方債含む。）の償還に充当した場合に、何年で償還できるかを表す指標で、年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。

＜地方債等償還可能年数＞

	当年度	前年度	増減
地方債残高（百万円）	12,924	11,873	1,051
業務活動収支（百万円）	11,704	11,009	695
地方債等償還可能年数	1.1年	1.1年	−年

４　注記

注記は、財務書類の理解を深めるために必要不可欠な情報であり、財務書類等に加えて必要事項を注記に記すこととされているため、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成するものです。

1　重要な会計方針

(1)　有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産　　取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和 59 年度以前に取得したもの　　再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ　昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの　　取得原価

取得原価が不明なもの　　再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産　　取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの　　取得原価

取得原価が不明なもの　　再調達原価

(2)　有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア　市場価格のあるもの　　会計年度末における市場価格

イ　市場価格のないもの　　取得原価

② 出資金

ア　市場価格のないもの　　出資金額

(3)　有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）　　定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア　建物　　10 年～50 年

イ　工作物　　20 年～100 年

ウ　物品　　3 年～10 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）　　　　　　　　　定額法

（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4)　引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5)　リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ　ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては、取得や導入に要した費用及び新たな機能を追加する改修等に要した費用が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資産の価値を高め、または機能性を増すこととなると認められる場合は資本的支出とし、それ以外の通常の維持管理や損壊した場合の原状回復にかかった費用は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更 該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更 該当事項ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更 該当事項ありません。

3 重要な後発事象

該当事項ありません。

４　偶発債務

係争中の訴訟等

①　東京地裁立川支部令和６年（ワ）第 1045 号
損害賠償請求事件　40,843 千円

②　東京地裁立川支部令和７年（ワ）第 3113 号
土地明け渡し等請求事件 46,000 千円

③　東京地裁令和８年（行ウ）第 36 号、62 号
住民訴訟（違法行為の差止め及び賠償金の支払い請求）事件 1,107 千円

５　追加情報

(1)　財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計

② 地方自治法第 235 条の５に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－％
連結実質赤字比率	－％
実質公債費比率	△0.6％
将来負担比率	－％

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額　　1,466,663 千円

⑥ 過年度修正等に関する事項

過年度資産計上していた都市計画道路３・４・２号線について、資産計上の見直しを行ったため、本年度において修正をしています。この修正により、本年度の貸借対照表において、インフラ資産・土地が 1,316,390 千円減少し、純資産変動計算書において無償所管換等が同額計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア　範囲

・「未利用・低利用地の有効活用に関する基本方針」において、「売却する土地」に位置付けられている資産

・旧廃滅水路・廃道敷き

イ　内訳

事業用資産	1,984,484 千円	(1,984,484 千円)
土地	1,984,484 千円	(1,984,484 千円)

当年度末における売却可能価額を記載しています。上記の（　）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方公共団体健全化法に基づいた算定要素内容

標準財政規模	51,525,633 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	921,450 千円
将来負担額	33,854,465 千円
充当可能基金額	67,053,653 千円
特定財源見込額	6,018,859 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	5,408,486 千円

③ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額　220,660 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

①　純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア　固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

イ　余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①　業務・投資活動収支　3,495,324 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	97,354,375 千円	93,734,525 千円
繰越金に伴う差額	△4,314,220 千円	－
資金収支計算書	93,040,155 千円	93,734,525 千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	11,703,635	千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,297,592	千円
未収債権の増減額	△75,979	千円
減価償却費	△3,651,746	千円
退職手当引当金の増減額	△250,991	千円
賞与等引当金の増減額	△27,312	千円
徴収不能引当金の増減額	△6,366	千円
損失補償等引当金の増減額	328,051	千円
固定資産除売却損益	△1,410	千円
純資産変動計算書の本年度差額	9,315,474	千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額　3,000,000 千円

一時借入金に係る利子額　15,245 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

224,400 千円

武蔵野市の令和7年度決算（一般会計等）を『家計簿』に例えてみました。

むさしのさんの家計簿

収　　入	
《前年からの繰越》	43.1 万円
給与（税収等収入）	720.8 万円
児童手当等（国県等補助金収入）	111.1 万円
アルバイト収入（使用料及び手数料収入等）	35.7 万円
預金口座からの引出し（基金取崩収入）	39.2 万円
古着・古本の売却（資産売却収入）	0.4 万円
友人からの返済金（貸付金元金回収収入）	0.2 万円
借金（地方債発行収入）	23.0 万円
合　　計	973.5 万円

貯金（基金残高）	656.0 万円
借金・ローン残高（地方債残高）	129.3 万円

支　　出	
日用品、光熱水費、衣料品代等（物件費等支出）	281.0 万円
学費、医療費等（社会保障給付支出）	160.1 万円
家のリフォーム(バリアフリー化)（公共施設等整備費支出）	96.7 万円
食費（人件費支出）	117.8 万円
寄附、損賠保険、生命保険等（補助金等支出）	114.3 万円
仕送り（他会計への繰出支出）	53.8 万円
預金口座への入金（基金積立金支出）	86.6 万円
借金の返済（地方債償還支出、支払利息支出）	13.8 万円
その他雑費（その他の支出等）	13.2 万円
《翌年への繰越》	36.2 万円
合　　計	973.5 万円

＊「収入」「支出」は資金収支計算書、「貯金」「借金・ローン残高」は貸借対照表をもとにしています。
金額は、家計としてイメージできるよう、決算額を１万分の１にしています。

　むさしのさんの令和７年度の収入及び支出は 973.5万円でした。前年度と比較すると、給与や児童手当等が増えたことにより収入が増加しました。一方支出では、制度改正等により学費、医療費等が増加しました。また、将来に向けた積立てのため、預金口座への入金額が増えたことにより、貯金の額が増えました。

参考資料

貸借対照表内訳表（一般会計等・全体）

（単位：百万円）

科目	一般会計等財務書類	全体財務書類							
		地方公営事業会計					総計（単純合算）	連結修正・相殺消去	純計（全体）
		国民健康保険事業会計	後期高齢者医療会計	介護保険事業会計	公営企業会計				
					水道事業会計	下水道事業会計			
【資産の部】									
固定資産	368,574	226	5	1,457	13,971	22,133	406,366	△ 358	406,008
有形固定資産	303,275	－	－	－	13,969	19,308	336,552	△ 214	336,338
事業用資産	159,024	－	－	－	－	－	159,024	106	159,130
土地	96,652	－	－	－	－	－	96,652	106	96,757
建物	115,424	－	－	－	－	－	115,424	－	115,424
建物減価償却累計額	△ 56,812	－	－	－	－	－	△ 56,812	－	△ 56,812
工作物	1,343	－	－	－	－	－	1,343	－	1,343
工作物減価償却累計額	△ 399	－	－	－	－	－	△ 399	－	△ 399
建設仮勘定	2,816	－	－	－	－	－	2,816	－	2,816
インフラ資産	143,787	－	－	－	12,397	18,997	175,181	△ 320	174,861
土地	128,929	－	－	－	542	1,329	130,800	△ 320	130,480
建物	217	－	－	－	364	69	651	－	651
建物減価償却累計額	△ 169	－	－	－	△ 263	△ 19	△ 452	－	△ 452
工作物	55,799	－	－	－	25,424	22,242	103,464	－	103,464
工作物減価償却累計額	△ 40,989	－	－	－	△ 13,671	△ 4,626	△ 59,286	－	△ 59,286
建設仮勘定	－	－	－	－	－	3	3	－	3
物品	1,552	－	－	－	4,105	459	6,116	－	6,116
物品減価償却累計額	△ 1,087	－	－	－	△ 2,533	△ 148	△ 3,768	－	△ 3,768
無形固定資産	765	－	－	3	2	2,825	3,594	－	3,594
ソフトウェア	765	－	－	3	2	－	769	－	769
その他	－	－	－	－	0	2,825	2,825	－	2,825
投資その他の資産	64,535	226	5	1,454	－	0	66,220	△ 144	66,076
投資及び出資金	5,505	－	－	－	－	－	5,505	△ 144	5,361
有価証券	3,995	－	－	－	－	－	3,995	－	3,995
出資金	1,366	－	－	－	－	－	1,366	－	1,366
その他	144	－	－	－	－	－	144	△ 144	－
投資損失引当金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
長期延滞債権	495	235	6	12	－	－	748	－	748
長期貸付金	2,037	－	－	－	－	－	2,037	－	2,037
基金	56,527	6	－	1,445	－	－	57,978	－	57,978
その他	56,527	6	－	1,445	－	－	57,978	－	57,978
その他	－	－	－	－	－	0	0	－	0
徴収不能引当金	△ 29	△ 16	△ 1	△ 3	－	－	△ 49	－	△ 49
流動資産	13,001	204	22	389	2,039	2,425	18,081	△ 128	17,953
現金預金	3,732	62	14	378	1,705	2,139	8,030	△ 117	7,913
未収金	200	153	9	15	336	289	1,002	△ 11	991
短期貸付金	5	－	－	－	－	－	5	－	5
基金	9,075	－	－	－	－	－	9,075	－	9,075
財政調整基金	9,075	－	－	－	－	－	9,075	－	9,075
棚卸資産	－	－	－	－	3	－	3	－	3
その他	－	－	－	－	－	0	0	－	0
徴収不能引当金	△ 12	△ 10	△ 1	△ 4	△ 4	△ 2	△ 33	－	△ 33
資産合計	381,575	430	27	1,846	16,010	24,559	424,448	△ 487	423,961
【負債の部】									
固定負債	27,031	－	－	－	3,746	19,515	50,292	－	50,292
地方債等	11,648	－	－	－	2,067	7,174	20,889	－	20,889
長期未払金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
退職手当引当金	7,110	－	－	－	－	－	7,110	－	7,110
損失補償等引当金	7,129	－	－	－	－	－	7,129	－	7,129
その他	1,144	－	－	－	1,679	12,341	15,164	－	15,164
流動負債	2,136	8	6	23	797	1,161	4,131	△ 128	4,003
１年内償還予定地方債等	1,277	－	－	－	243	369	1,888	－	1,888
未払金	5	8	6	4	388	776	1,189	△ 128	1,060
未払費用	－	－	－	－	－	－	－	－	－
前受金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
賞与等引当金	742	－	－	19	24	15	800	－	800
預り金	112	－	－	－	139	－	251	－	251
その他	－	－	－	－	3	0	3	－	3
負債合計	29,167	8	6	23	4,543	20,676	54,423	△ 128	54,295
【純資産の部】									
固定資産等形成分	377,655	226	5	1,457	13,971	22,133	415,446	△ 358	415,088
余剰分（不足分）	△ 25,247	196	16	366	△ 2,503	△ 18,250	△ 45,422	－	△ 45,422
他団体出資等分	－	－	－	－	－	－	－	－	－
純資産合計	352,408	422	21	1,823	11,468	3,883	370,025	△ 358	369,667
負債・純資産合計	381,575	430	27	1,846	16,010	24,559	424,448	△ 487	423,961

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

行政コスト計算書内訳表及び純資産変動計算書内訳表（一般会計等・全体）

（単位：百万円）

科目	一般会計等財務書類	全体財務書類							
		地方公営事業会計					総計（単純合算）	連結修正・相殺消去	純計（全体）
		国民健康保険事業会計	後期高齢者医療会計	介護保険事業会計	公営企業会計				
					水道事業会計	下水道事業会計			
経常費用	77,800	13,208	4,750	12,922	3,482	2,716	114,879	△ 7,463	107,415
業務費用	44,956	268	22	780	3,482	1,668	51,177	△ 160	51,017
人件費	12,056	2	3	315	201	140	12,718	−	12,718
職員給与費	10,024	2	3	274	172	111	10,586	−	10,586
賞与等引当金繰入額	742	−	−	19	18	13	791	−	791
退職手当引当金繰入額	736	−	−	−	−	−	736	−	736
その他	554	−	−	22	12	17	605	−	605
物件費等	31,757	129	17	330	3,183	1,381	36,796	△ 160	36,636
物件費	27,317	128	17	325	2,468	631	30,886	△ 160	30,727
維持補修費	788	−	−	0	48	0	836	−	836
減価償却費	3,652	1	−	4	667	750	5,074	−	5,074
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他の業務費用	1,143	138	2	136	98	147	1,663	−	1,663
支払利息	134	−	−	−	38	103	274	−	274
徴収不能引当金繰入額	41	26	2	4	4	2	78	−	78
その他	969	112	△ 0	132	56	43	1,311	−	1,311
移転費用	32,844	12,940	4,728	12,141	1	1,048	63,702	△ 7,304	56,398
補助金等	11,427	12,833	4,582	12,133	1	1,048	42,023	△ 1,658	40,365
社会保障給付	16,014	−	−	−	−	−	16,014	−	16,014
他会計への繰出金	5,384	107	146	8	−	−	5,646	△ 5,646	−
その他	19	−	−	−	0	0	19	−	19
経常収益	3,579	26	134	13	3,304	1,359	8,415	△ 604	7,811
使用料及び手数料	1,584	−	0	0	2,650	1,348	5,582	−	5,582
その他	1,995	26	134	12	654	12	2,833	△ 604	2,229
純経常行政コスト	74,221	13,182	4,616	12,909	179	1,357	106,464	△ 6,859	99,604
臨時損失	2	−	−	−	1,543	−	1,545	−	1,545
資産除売却損	2	−	−	−	−	−	2	−	2
投資損失引当金繰入額	−	−	−	−	−	−	−	−	−
損失補償等引当金繰入額	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	1,543	−	1,543	−	1,543
臨時利益	329	−	−	−	1,770	−	2,098	−	2,098
資産売却益	1	−	−	−	−	−	1	−	1
その他	328	−	−	−	1,770	−	2,098	−	2,098
純行政コスト	73,894	13,182	4,616	12,909	△ 48	1,357	105,911	△ 6,859	99,051
財源	83,209	13,132	4,615	12,915	82	1,439	115,393	△ 6,859	108,533
税収等	72,096	5,106	4,615	12,531	82	1,282	95,712	△ 6,859	88,853
国県等補助金	11,114	8,026	−	384	−	157	19,681	−	19,681
本年度差額	9,315	△ 50	△ 1	6	130	82	9,482	−	9,482
資産評価差額	738	−	−	−	−	−	738	−	738
無償所管換等	△ 1,230	−	−	−	−	86	△ 1,144	−	△ 1,144
その他	6	−	−	−	−	25	30	△ 25	6
本年度純資産変動額	8,829	△ 50	△ 1	6	130	192	9,106	△ 25	9,082
前年度末純資産残高	343,578	472	22	1,818	11,338	3,691	360,918	△ 333	360,585
本年度末純資産残高	352,408	422	21	1,823	11,468	3,883	370,025	△ 358	369,667

資金収支計算書内訳表（一般会計等・全体）

（単位：百万円）

本年度資金収支額	△ 694	△ 44	△ 0	△ 100	△ 129	191	△ 778	△ 107	△ 885
前年度末資金残高	4,314	106	15	478	1,834	1,948	8,695	△ 10	8,686
本年度末資金残高	3,620	62	14	378	1,705	2,139	7,918	△ 117	7,801
前年度末歳計外現金残高	293	−	−	−	−	−	293	−	293
本年度歳計外現金増減額	△ 181	−	−	−	−	−	△ 181	−	△ 181
本年度末歳計外現金残高	112	−	−	−	−	−	112	−	112
本年度末現金預金残高	3,732	62	14	378	1,705	2,139	8,030	△ 117	7,913

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

近隣団体及び類似団体の財政状況～令和６年度財務書類より～

令和７年度財務書類はまだ公表していない団体もあるため、各団体において公表されている最新資料である令和６年度財務書類（一般会計等）を用いて、近隣団体と令和６年度の都内26市における類似団体を比較しています。

（単位：人）

		近隣団体					都内26市における類似団体						
	武蔵野市	三鷹市	西東京市	小金井市	杉並区	練馬区	立川市	府中市	調布市	町田市	小平市	日野市	東村山市
人口（令和７年１月１日現在）	148,034	190,497	206,245	125,174	577,147	745,927	186,257	260,998	239,348	430,170	196,799	188,477	151,795

(1) 貸借対照表（人口一人当たり）

（単位：千円）

			近隣団体					都内26市における類似団体						
		武蔵野市	三鷹市	西東京市	小金井市	杉並区	練馬区	立川市	府中市	調布市	町田市	小平市	日野市	東村山市
資産合計		2,512	1,463	1,611	620	1,417	2,032	1,779	1,822	3,154	1,662	1,277	1,394	714
	有形固定資産	2,014	1,327	1,508	494	1,211	1,797	1,505	1,531	3,014	1,564	1,126	1,182	612
	事業用資産(※)	1,407	1,175	983	507	1,051	1,396	1,416	1,640	977	943	959	1,058	614
	事業用資産減価償却累計額	△ 374	△ 323	△ 273	△ 181	△ 260	△ 384	△ 428	△ 621	△ 335	△ 299	△ 246	△ 366	△ 198
	インフラ資産(※)	1,249	741	857	268	550	933	701	680	2,656	936	442	738	359
	インフラ資産減価償却累計額	△ 271	△ 270	△ 61	△ 107	△ 134	△ 155	△ 217	△ 179	△ 287	△ 27	△ 46	△ 250	△ 164
	物品	10	7	7	17	9	28	43	22	11	18	24	8	7
	物品減価償却累計額	△ 6	△ 4	△ 6	△ 11	△ 5	△ 20	△ 10	△ 11	△ 8	△ 6	△ 7	△ 6	△ 6
	無形固定資産	4	–	1	–	2	2	0	–	1	0	–	–	–
	投資その他資産	406	88	70	60	68	141	182	240	94	50	98	151	45
	流動資産	87	49	32	66	137	92	92	51	44	48	54	60	57
	財政調整基金等	54	41	18	63	106	70	64	31	23	26	35	32	31
	その他流動資産	33	8	14	3	31	22	28	21	21	22	18	27	27
負債合計		191	177	240	180	118	129	211	222	202	240	184	215	298
固定負債	地方債	72	103	181	123	57	68	134	164	142	177	107	140	219
	長期未払金	–	3	–	–	–	–	–	–	1	–	22	–	3
	退職手当引当金	46	46	28	35	37	39	47	33	38	36	32	44	45
	損失補償等引当金	50	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	3	–
	その他固定負債	7	–	2	2	7	5	7	3	1	2	1	0	4
流動負債	１年内償還予定地方債	8	18	22	15	3	6	16	15	15	20	17	17	21
	未払金	0	1	0	0	0	0	–	0	0	0	0	–	0
	賞与等引当金	5	5	6	3	6	3	5	4	3	5	3	6	5
	その他流動負債	2	1	1	2	7	9	3	3	1	1	1	5	1
純資産合計		2,321	1,286	1,371	441	1,299	1,904	1,568	1,599	2,952	1,422	1,093	1,179	416

※減価償却累計額を除く。

資産合計に占める負債合計の比率	7.6%	12.1%	14.9%	29.0%	8.3%	6.3%	11.9%	12.2%	6.4%	14.4%	14.4%	15.4%	41.7%

人口一人当たり資産額は2,512千円で、比較した団体の中では調布市に次いで多くなっています。
また、資産の更新・新設に備えて公共施設整備基金などの特定目的基金の積立てを行っているため、「投資その他の資産」の額が比較した団体の中で最も大きくなっています。
資産合計に占める負債合計の比率は7.6%であり、他団体と比較しても健全な財政状況であると考えられます。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（人口一人当たり）

（単位：千円）

		近隣団体					都内26市における類似団体						
	武蔵野市	三鷹市	西東京市	小金井市	杉並区	練馬区	立川市	府中市	調布市	町田市	小平市	日野市	東村山市
経常費用合計	484	383	373	385	369	401	453	426	423	386	401	386	405
人件費	75	62	58	59	70	62	65	57	64	55	59	67	64
物件費等	198	111	88	141	106	118	168	161	117	93	123	109	97
うち減価償却費	25	17	15	8	15	16	26	29	20	17	10	21	7
その他の業務費用	6	5	7	9	6	5	9	5	6	1	7	4	11
補助金等	72	57	44	55	34	40	43	52	60	41	74	41	85
社会保障給付	95	128	131	83	121	145	116	109	136	154	91	127	102
他会計への繰出金	37	38	42	38	32	31	51	42	39	42	39	38	43
その他移転費用	0	1	3	0	0	0	0	1	1	－	8	0	3
経常収益合計	20	16	13	12	17	14	16	34	13	20	14	15	21
使用料及び手数料	11	6	4	8	7	7	8	15	10	8	7	7	6
その他経常収益	9	10	9	4	11	8	8	19	3	12	7	8	15
純経常行政コスト	464	384	360	373	352	387	437	393	410	366	386	371	384
臨時収支	3	0	0	0	0	△ 2	13	1	1	0	0	△ 7	△ 1
純行政コスト	461	384	360	373	352	389	424	392	410	365	387	379	386
財源	522	410	379	406	381	421	452	422	416	384	395	381	405
税収等	455	265	229	231	265	279	280	273	265	223	222	229	234
国県等補助金	67	145	150	175	116	141	172	150	151	161	172	152	171
本年度差額	61	26	19	32	29	32	28	31	7	18	8	2	19
その他収支	0	△ 4	1	0	4	14	2	0	1	4	△ 1	3	△ 1
本年度純資産変動額	61	22	19	33	33	46	30	31	8	22	7	5	18
前年度末純資産残高	2,260	1,264	1,352	408	1,266	1,858	1,538	1,569	2,944	1,400	1,086	1,174	398
本年度末純資産残高	2,321	1,286	1,371	441	1,299	1,904	1,568	1,599	2,952	1,422	1,093	1,179	416

経常費用に占める物件費等の割合	41.0%	29.0%	23.6%	36.6%	28.7%	29.4%	37.1%	37.8%	27.7%	24.1%	30.7%	28.2%	24.0%

経常経費に占める物件費等（委託料等の経費）の割合が他団体と比べて最も高く、人口一人当たり純行政コストも高い水準にあります。
一方で、財源も他団体と比べて大きいため、税収等に応じた質の高い行政サービスを提供しているとも考えられます。
引き続き行政サービスの費用対効果や必要性について検証を行いながら、コストの削減に取り組んでいきます。

(3) 各種分析指標

		近隣団体					都内26市における類似団体						
	武蔵野市	三鷹市	西東京市	小金井市	杉並区	練馬区	立川市	府中市	調布市	町田市	小平市	日野市	東村山市
1 有形固定資産減価償却率	59.1%	66.3%	58.4%	63.0%	60.3%	63.5%	60.0%	58.9%	67.3%	34.3%	70.0%	66.7%	77.8%
2 純資産比率	92.4%	87.9%	85.1%	71.1%	91.7%	93.7%	88.1%	87.8%	93.6%	85.5%	85.6%	84.6%	58.2%
3 受益者負担比率	4.0%	4.2%	3.5%	3.1%	4.6%	3.5%	3.5%	8.0%	3.1%	5.2%	3.5%	3.9%	5.2%
4 地方債等償還可能年数	1.1年	3.3年	7.0年	7.2年	1.5年	1.8年	4.7年	3.4年	7.8年	7.7年	13.6年	7.9年	9.3年

有形固定資産減価償却率が他団体と比べて低くなっています。これは、公共施設等を原則として建築後60年まで使用できるよう、大規模修繕や改修を定期的に行い長寿命化を図っているためであると考えられます。
今後は公共施設等の更新に伴う地方債の発行が見込まれるため、地方債等償還可能年数の数値の上昇が想定されます。